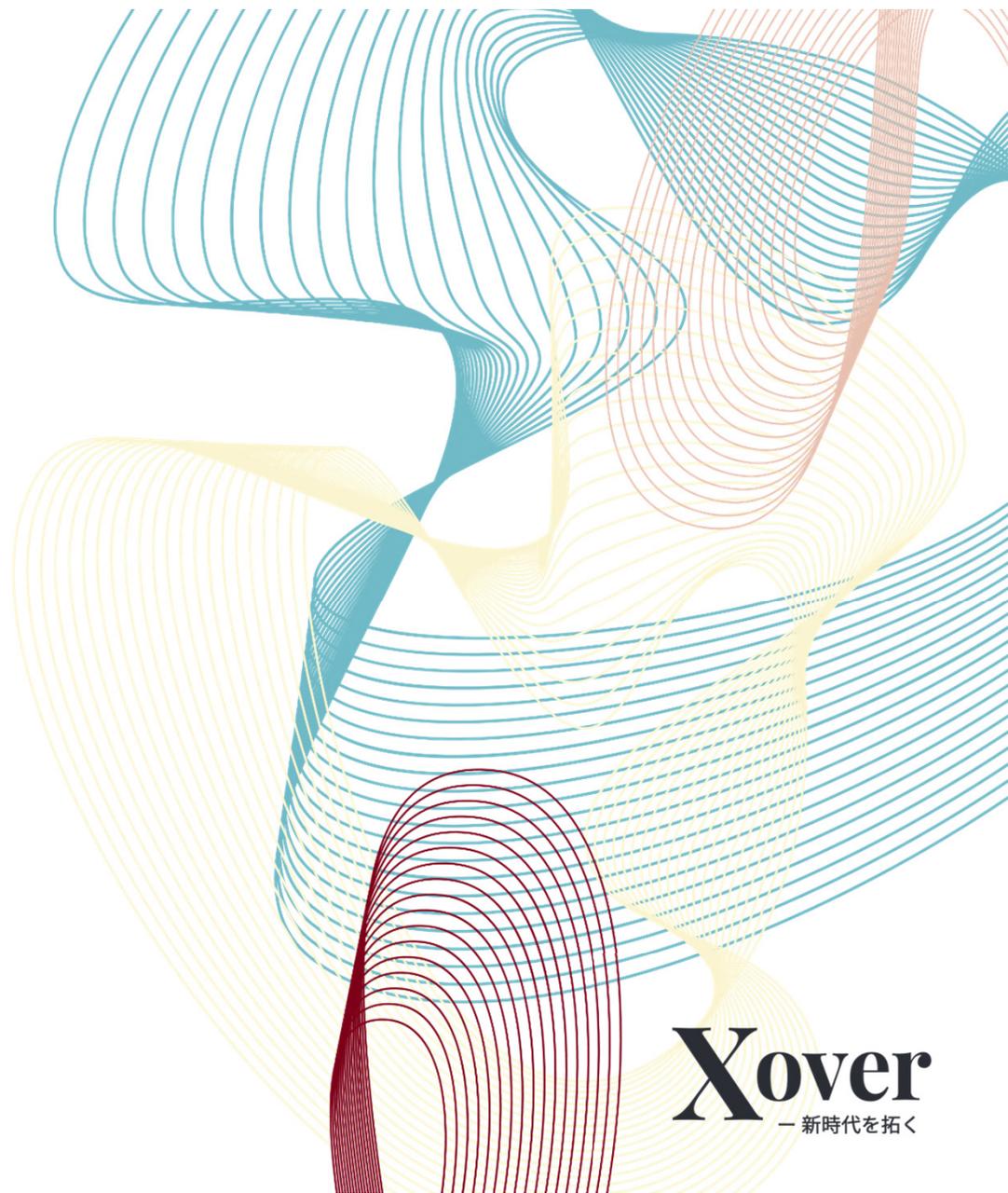


日本経済調査協議会 金融委員会

地方経済の現状と 地域金融機関の役割

2023年 6月30日
静岡銀行
取締役常務執行役員
梅原 弘充



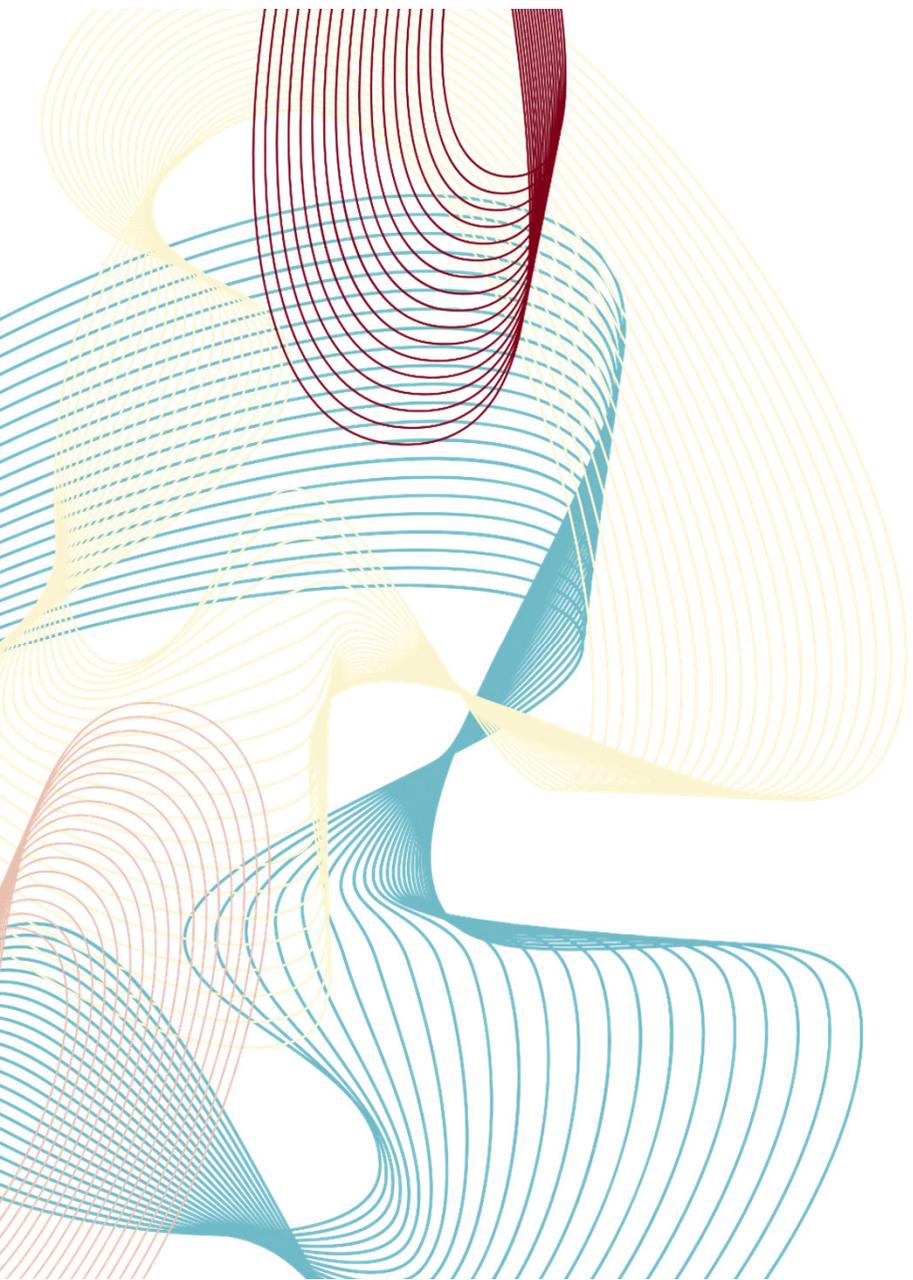
Xover
— 新時代を拓く

静岡銀行 取締役常務執行役員 梅原 弘充

<略歴>

1990年 4月	東京支店入行
2006年 3月	浜松営業部課長
2007年 6月	用宗支店長
2008年 6月	経営管理部 人事開発グループ長
2009年 6月	経営企画部 企画グループ長
2013年 4月	ストラクチャードファイナンス部長
2016年 6月	理事経営企画部長
2019年 4月	執行役員東京営業本部長
2020年 6月	常務執行役員中部カンパニー長
2022年10月	常務執行役員経営企画担当経営統括副本部長 (株)しずおかフィナンシャルグループ執行役員最高財務責任者(CFO) (現任)
2023年 6月	取締役常務執行役員経営企画担当経営統括副本部長 (現任)

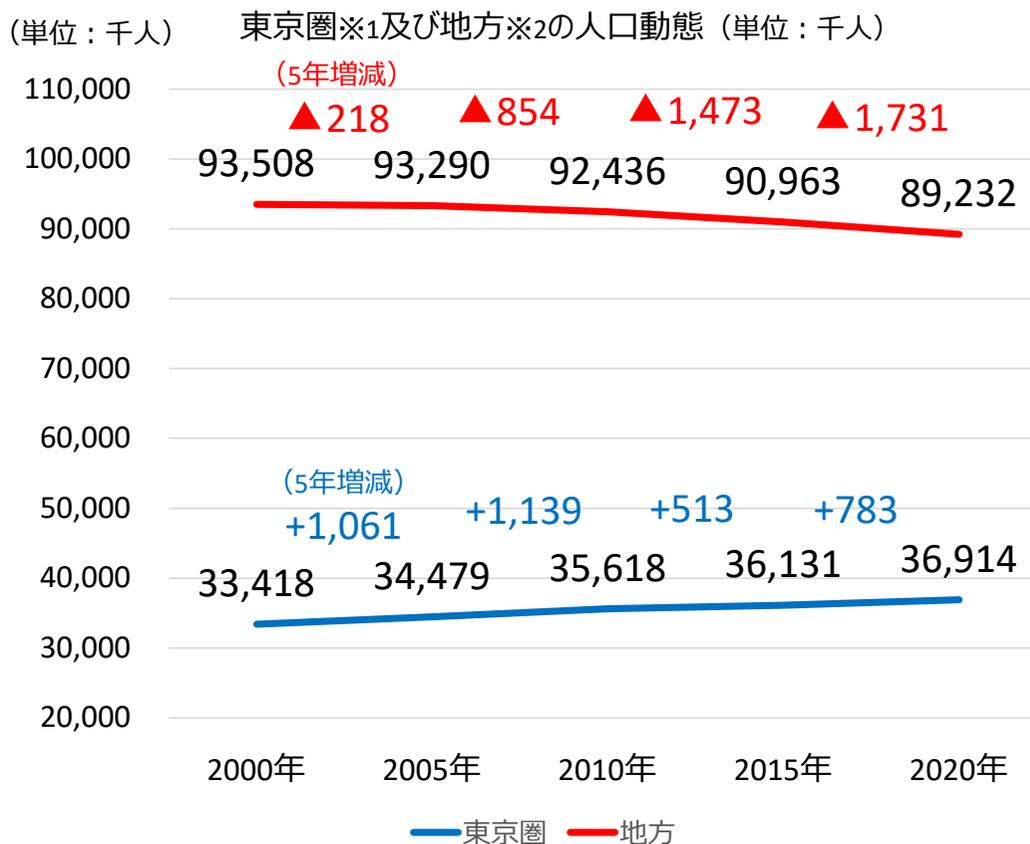
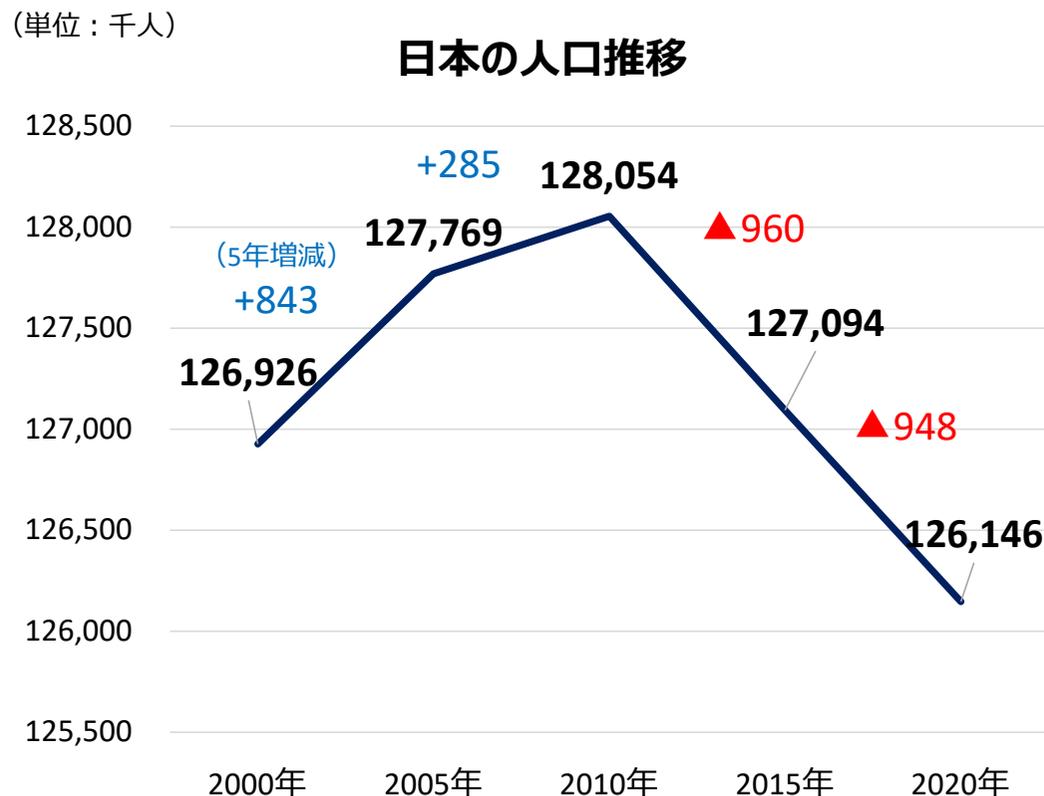
- | | |
|-------------------------------|--------|
| 1. 地域経済の現状 | P 4 - |
| 2. 地域金融機関を取り巻く環境の変化 | P 8 - |
| 3. しずおかフィナンシャルグループの取組み | P 12 - |
| 4. これからの地域金融機関の方向性 | P 22 - |



地域経済の現状

地域経済の現状 – 人口動態

全国的に人口が減少傾向にあることに加え、人口は東京圏※1へ集中
静岡県をはじめとする地方においては、とりわけ人口の減少が顕著



※1：東京、神奈川、埼玉、千葉

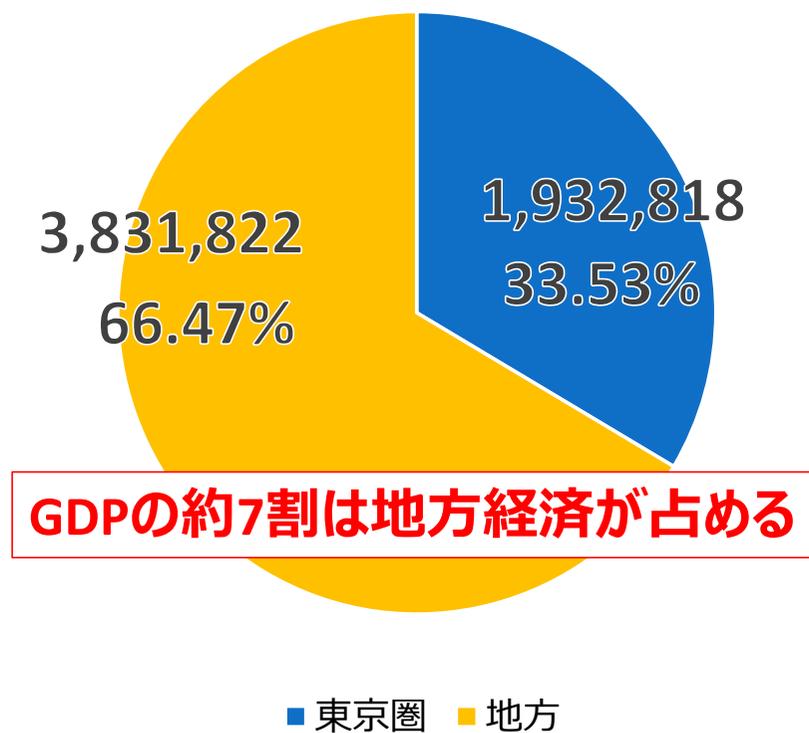
※2：※1以外の全道府県

資料：総務省統計局「日本の統計2023第2章 人口・世帯」(国勢調査に基づく)

地域経済の現状 – 国内総生産（GDP）

日本の国内総生産（GDP）の半分以上は地方経済が占めており、地方は日本経済にとって欠かせない存在

2019年国内総生産に占める「東京圏」「地方」の割合
(実額単位：億円)

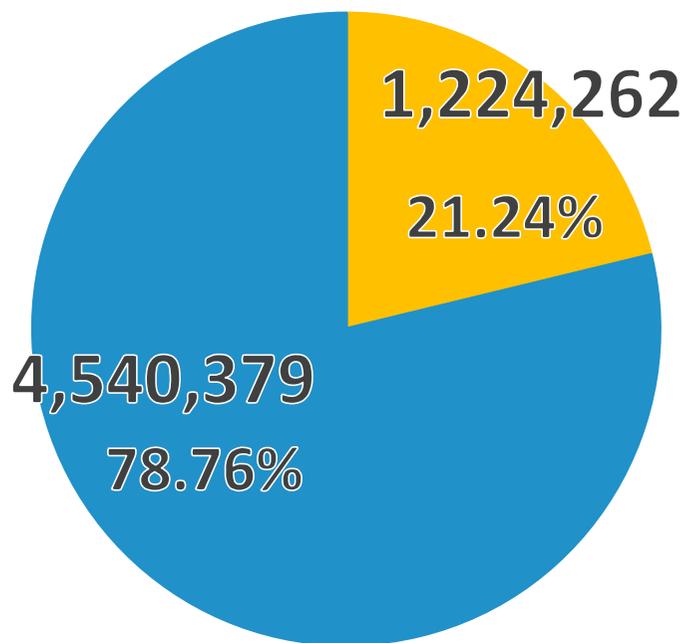


資料：内閣府「県民経済計算（平成23年度-令和元年度）」

地域経済の現状 – 製造業

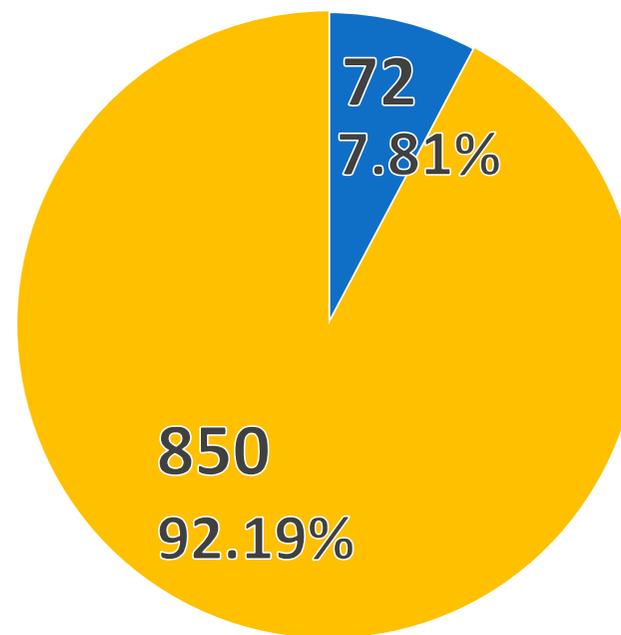
とりわけ日本経済にとって製造業の存在感は大きく、GDPの1/5超を占める
また、製造業の工場の多くは地方に立地

2019年国内総生産(GDP)に占める「製造業」「製造業以外」の割合
(実額単位：億円)

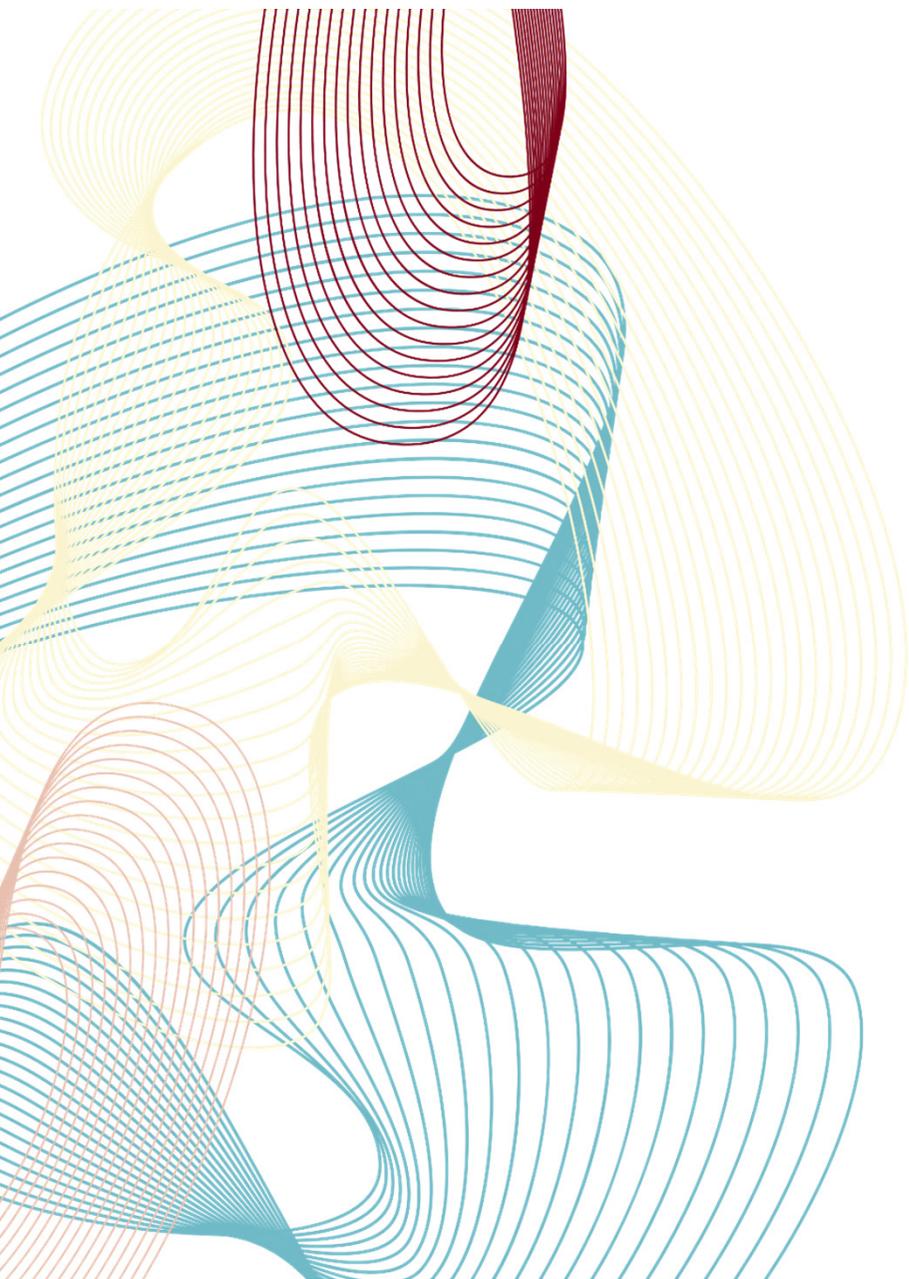


■ 製造業 ■ 製造業以外

2022年工場立地件数に占める「東京圏」「地方」の割合
(単位：件)



■ 東京圏 ■ 地方

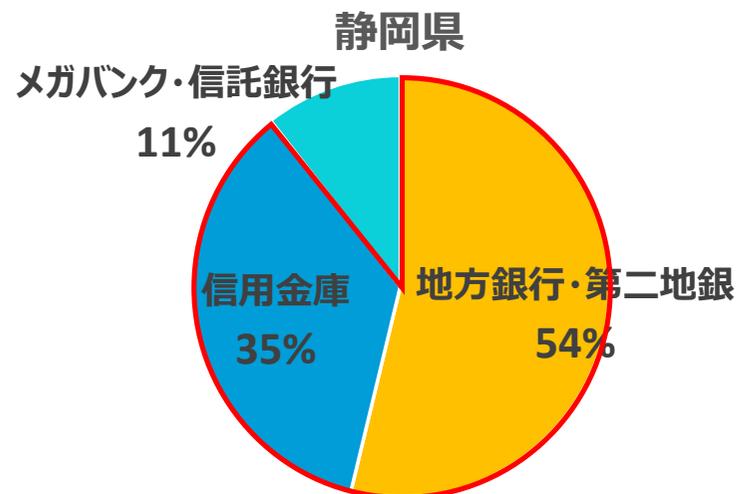
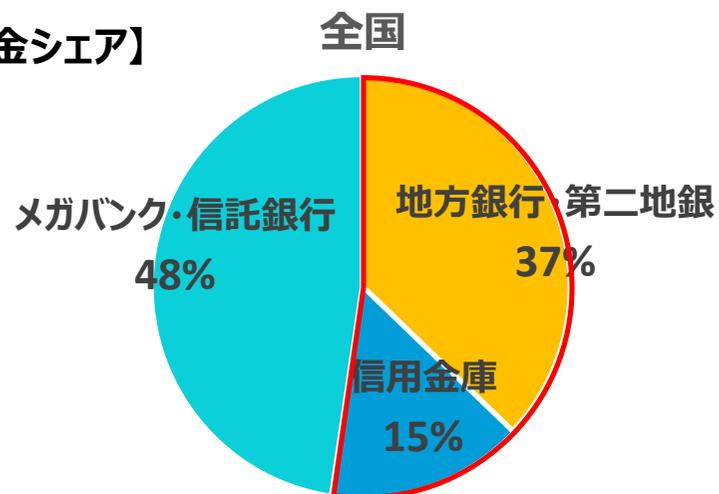


地域金融機関を取り巻く環境の変化

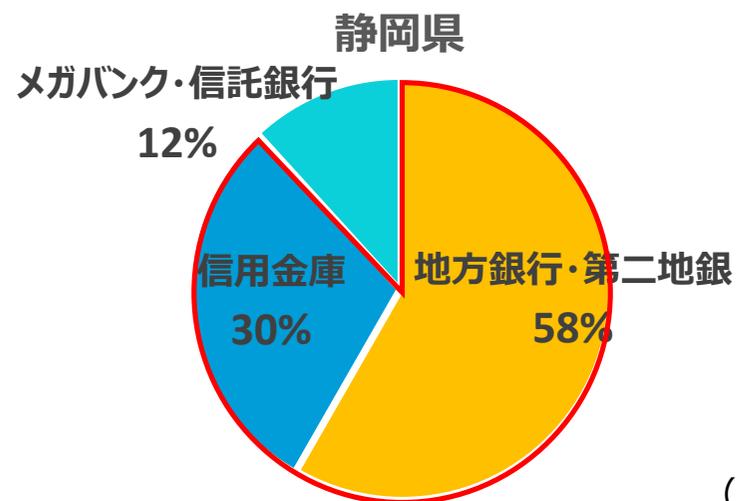
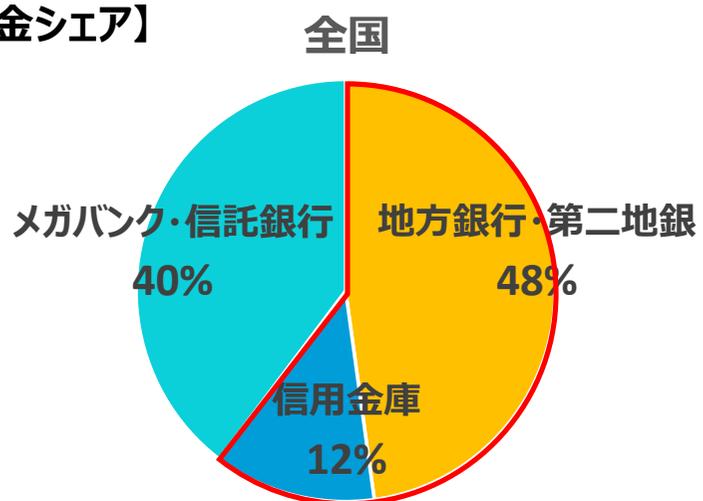
地域金融機関の役割

日本経済における地域金融機関の役割は大きく、特に地域経済の発展において地域金融機関の存在は不可欠

【預金シェア】

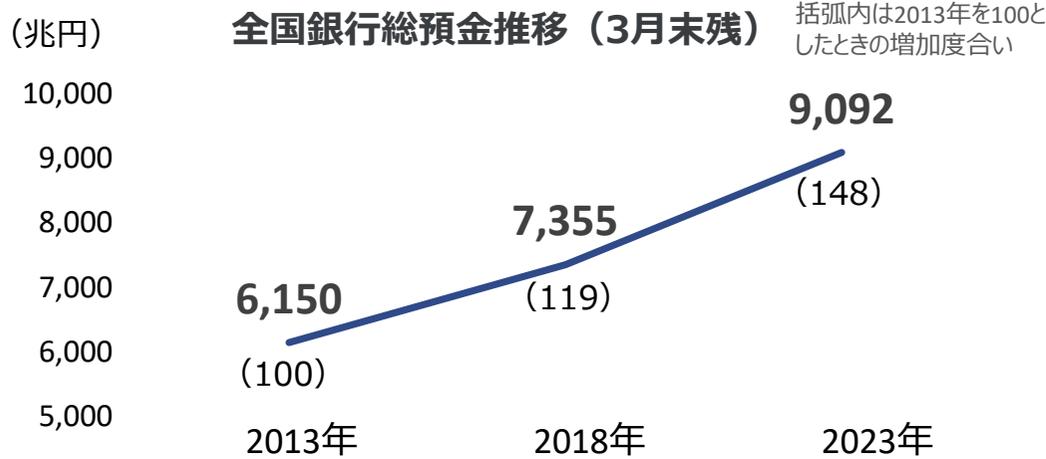


【貸出金シェア】

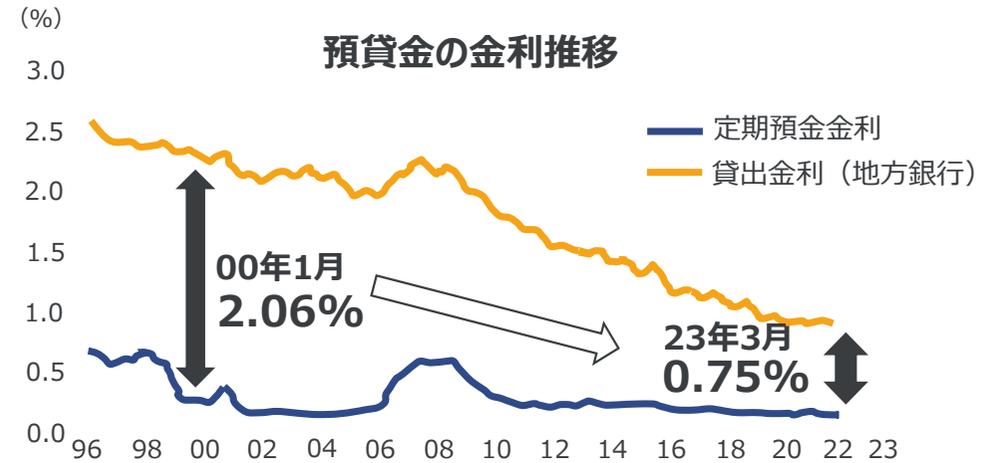


金融機関の現状

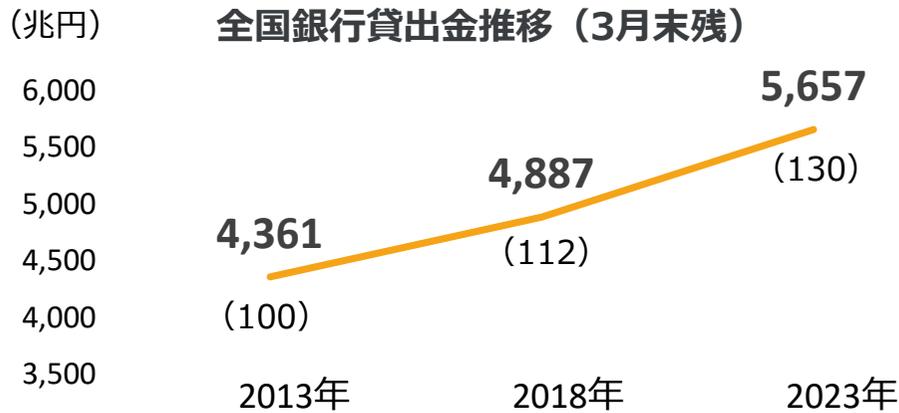
貸出金利の低下と企業セクターの資金余剰を背景に、預貸金ビジネスの収益性は大幅に低下



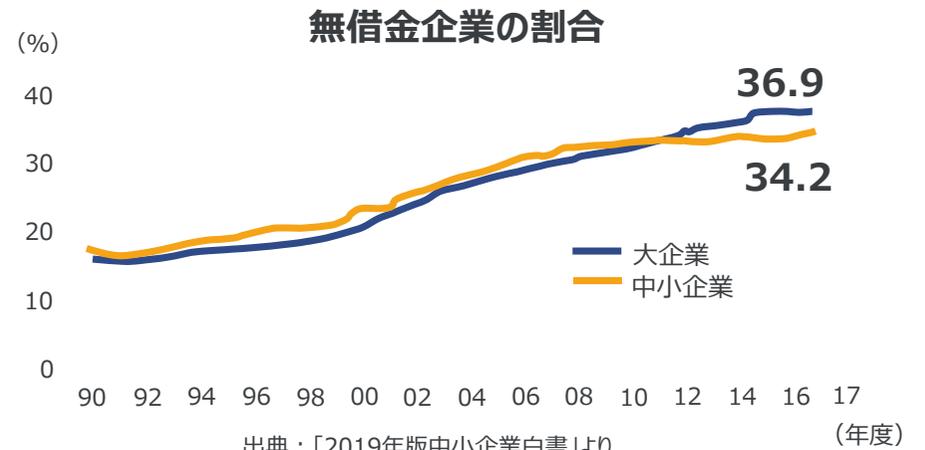
出典：「全国銀行預金・貸出金等速報」一般社団法人全国銀行協会



出典：日本銀行 定期預金平均金利・貸出約定平均金利データより



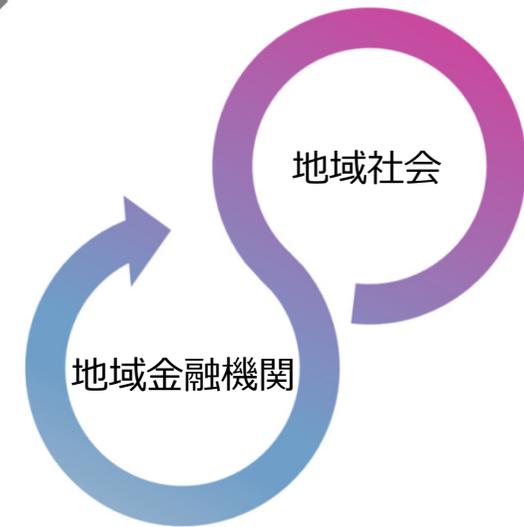
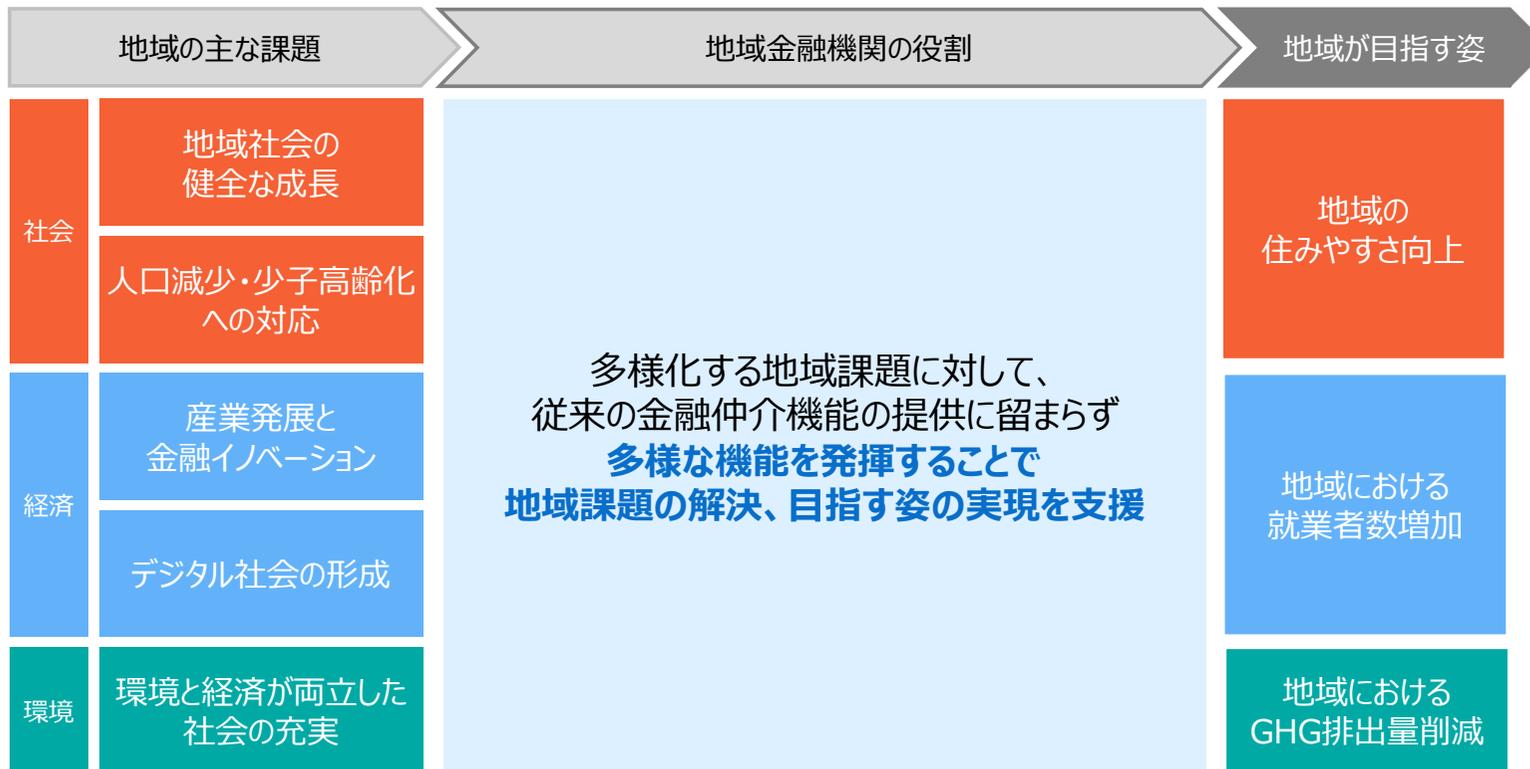
出典：「全国銀行預金・貸出金等速報」一般社団法人全国銀行協会



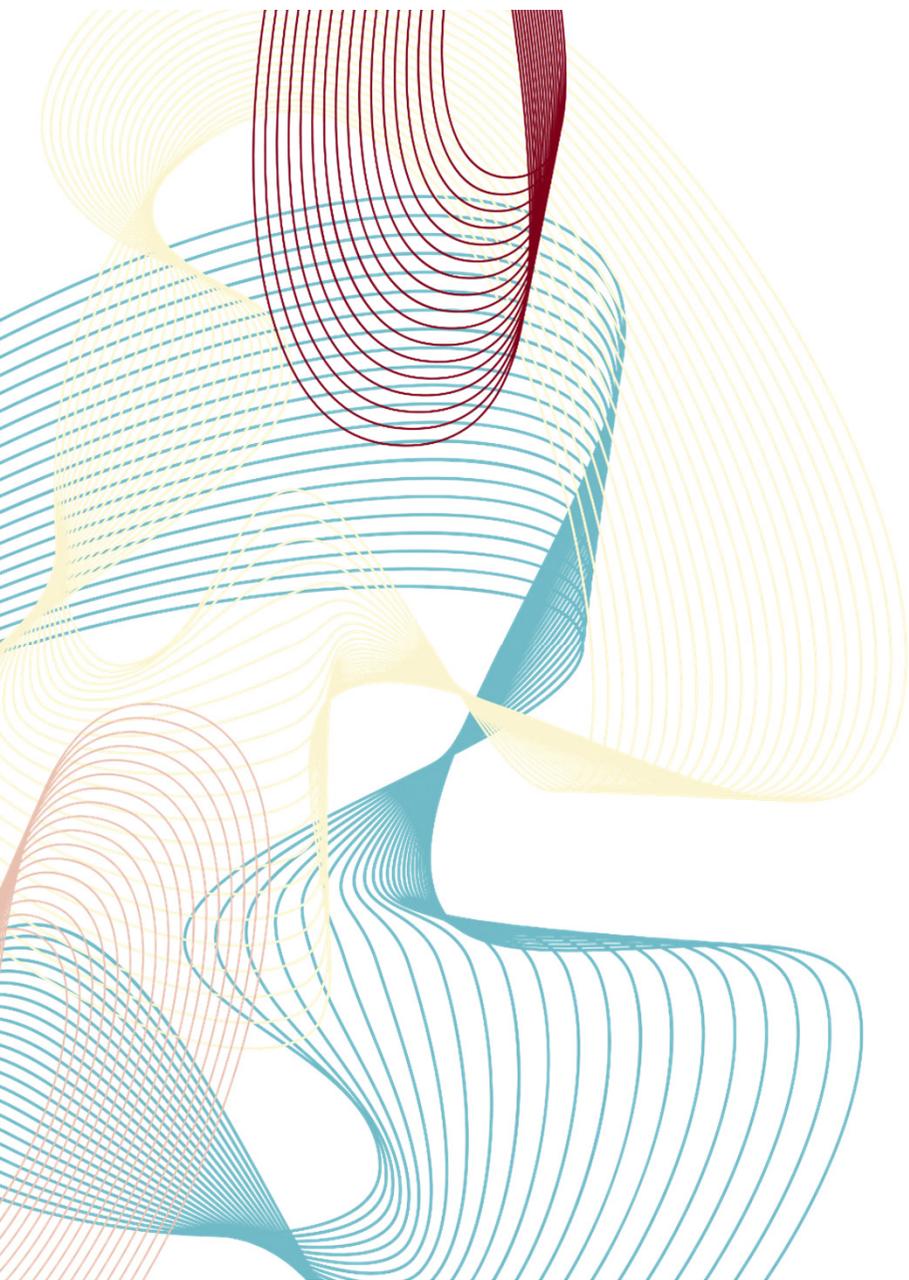
出典：「2019年版中小企業白書」より

地域金融機関の役割の変化

地域金融機関には、従来の金融仲介機能に止まらず、地域のハブとなり地域産業を牽引する役割が求められている
 地域の発展・活性化が地域金融機関の成長に繋がっていく好循環を目指す



地域の成長を実現することで
 地域金融機関自身も成長
 していく好循環



しずおかフィナンシャルグループの取組み

ここで、これまでの取り組みの一部を紹介する動画をご覧ください。

- ①グループ連携によるベンチャー企業支援
- ②救済型M&Aによる事業承継支援
- ③TECHBEAT Shizuoka 2022
- ④自主再建取組中の取引先に対する金融債務再構築支援
- ⑤次世代経営者塾「Shizuginship」

第1次中計の概要

第1次中計はマテリアリティを起点に当FGが取り組むべき基本戦略を検討し、その達成度合いを測るため、新たにサステナビリティ指標を導入

名称

Xover（クロスオーバー）～新時代を拓く

期間

2023～2027年度（5年間）

【名称に込めた意味】

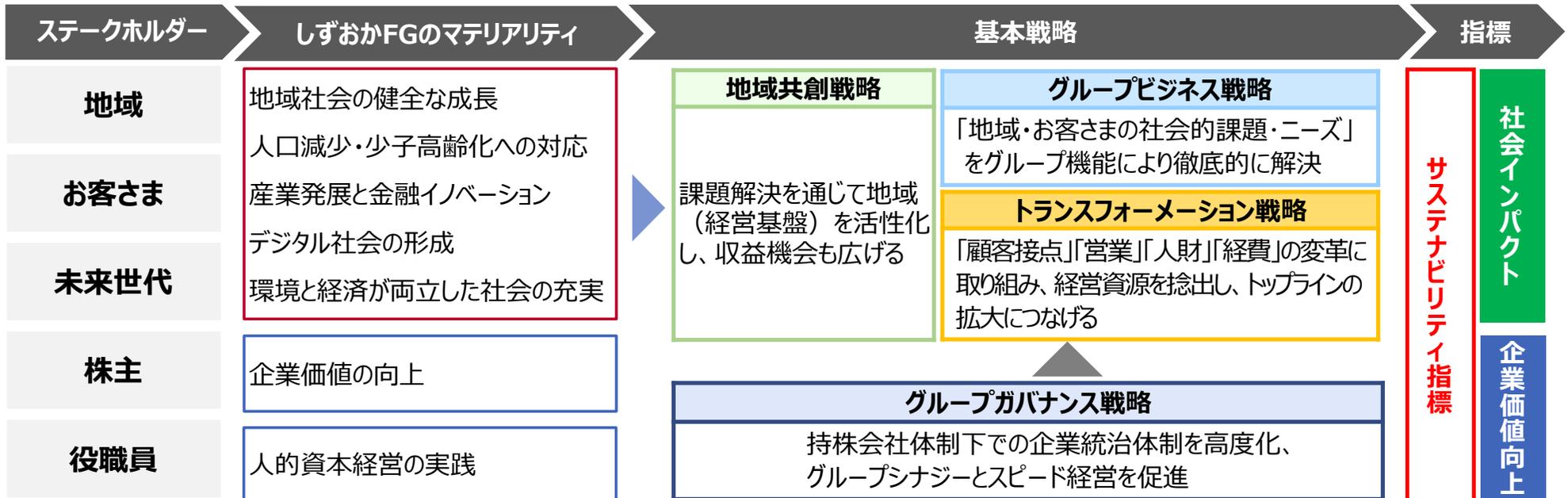
クロスオーバーは異なる分野、要素がジャンルを越えて融合することを表す言葉であり、Xは未知数、掛け算といった意味を持つ
持株会社体制最初の中期経営計画として、全てのステークホルダーと新たな価値を共創しながら、不確実な時代に未来を切り拓いていく決意を込めた

10年ビジョン

地域の未来にコミットし、地域の成長をプロデュースする企業グループ

中計ビジョン

未来へつなぐ新たな価値を創造する課題解決型企業グループ



サステナビリティ指標

サステナビリティ指標は、地域金融機関としての立ち位置から社会価値の創造の効果を計る「社会インパクト指標」と、社会価値創造を企業価値向上につなげることを目指す「エンゲージメント指標」「財務目標」とで構成

		指標	2027年度目標		
社会インパクト 指標		静岡県内人口の社会増減率	継続的に増加	目指す 指標	
		静岡県内実質総生産	持続的発展		
		静岡県内の温室効果ガス排出量削減率	2013年度比▲46%（2030年度）		
企業価値向上	エンゲージ メント指標	お客様のグループ取引満足度※1	前年度比プラス	コミットする 指標	
		グループ役職員のエンゲージメント※2	4.0以上		
		カーボンニュートラル（Scope1、2）	達成（2030年度）		
	財務目標	健全性	連結CET1比率※3		13%以上
		効率性	連結OHR		55%程度
		収益性	連結経常利益		900億円以上
			連結ROE		6%程度

※1：お客様アンケートにより「NPS」で計測。NPS・・・Net Promoter Score 家族や友人、周りに商品やサービス、企業そのものをすすめたいと思う度合い、推奨度

※2：「仕事での充実感」「仕事への適応感」「職場への満足感」「上司への満足感」「会社へのロイヤルティ」の5要素の平均を総合満足度として捉え計測（1～5で評価）

※3：パーゼルⅢ最終化ベース

地域共創戦略

地域金融機関として、主たる経営基盤である地域経済の発展は自らの持続的成長と不可分。多様な課題に応じて関係者間のネットワーク（地域プラットフォーム）を形成し、課題解決を通じた地域の活性化を目指す。その過程でビジネスチャンスを生み出し、グループビジネス戦略を通じて収益化を図る

地域あつてのしずおかFG



地域・取引先の抱える課題は複雑化・多様化

人口減少

デジタル化

脱炭素

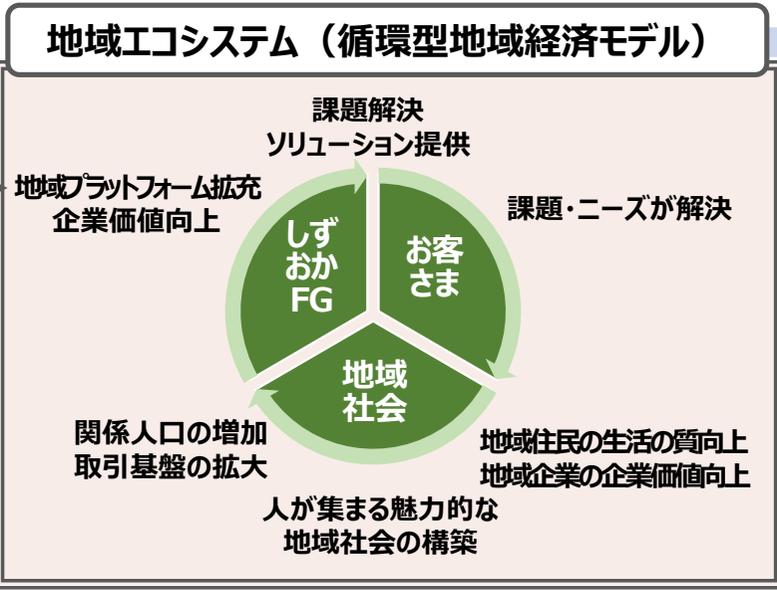
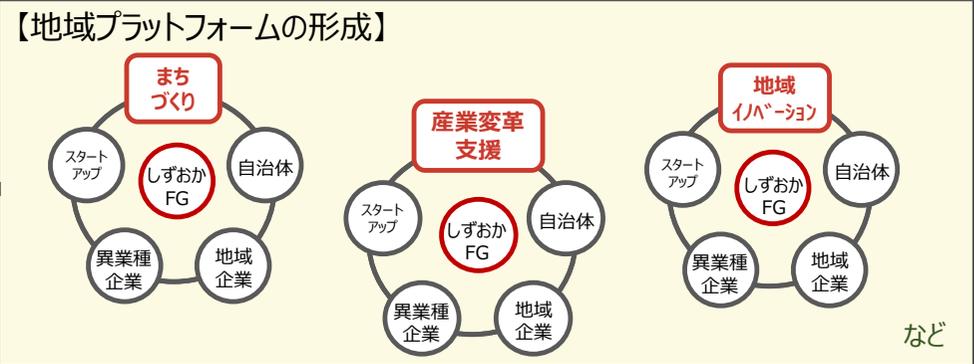
...

しずおかFG

コーディネート力（信頼）、ネットワーク、資金力、人財を活用し、自治体やベンチャー等異業種と連携したプラットフォームを形成

地域の活性化

新たな収益機会の創出



ノウハウを蓄積
・
再現性を高める
・
他の地域へ展開
など

地域共創のモデルケース

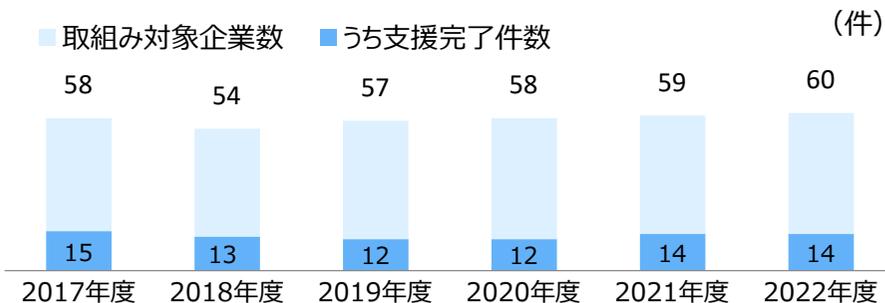
地域密着型金融

取引先の成長ステージに応じて、様々な観点からサポートを実施

経営改善・事業再生支援

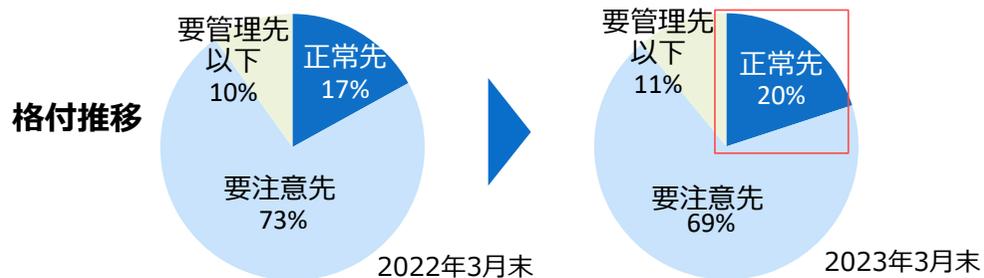
事業再生計画の作成や外部機関との連携、ファンドなどの活用により再生を支援

取組み実績の推移



2005年度以降、約300社の「事業再生」を完了 ▶ 地域の雇用約27千人を確保し
地域経済の活力を維持

新型コロナウイルス関連の企業サポート部関与支援先（約700先）の格付は正常先が増加に転じ、要管理先はほぼ横ばいで推移



新たな支援体制構築

「産業変革支援プロジェクトチーム」概要

2022年4月、地域経済を支える産業の持続的な成長に貢献するため、事業を営むお客さまに対し、産業の変容を見据えた課題解決支援を行う体制を強化すべく「産業変革支援プロジェクトチーム」を設置

2022年度は、地域経済の屋台骨の一つである自動車関連産業に関し、脱炭素化に伴うEV（電気自動車）普及によるサプライチェーンへの影響を見据えた事業者支援の体制整備に取り組んだ

【取り組みの背景】

電動化による部品点数の変化

主な減少部品	
エンジン	エンジン部品全般
電子・電飾	スターター/オルタネーター エンジン制御ECU 点火装置 等
駆動・電動	トランスミッション クラッチ系部品 プロペラシャフト 等

スズキ、ヤマハ発動機が本社をかまえる静岡県では、自動車関連の部品製造企業が多く、左記を中心にEV化で不要・減少見込の部品を製造している企業は事業転換支援が必要

地域・産業の特性に合わせた支援を実施する体制

静岡県特有の課題ではなく、メーカーが本社や製造拠点を構える地域では、デジタル化や脱炭素化等を契機に同様の産業変革が起こりうる

地域金融機関として地域の産業を守るための取り組みが必要

ベンチャービジネスで目指すエコシステム（目指す姿）

スタートアップ企業とのネットワーク構築を図り、新たなビジネスに取り組むとともに、先端テクノロジーを地域に還元し、新たなビジネスを創出するエコシステムの構築を目指す

ベンチャービジネスの取組み状況

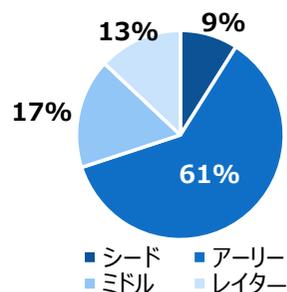
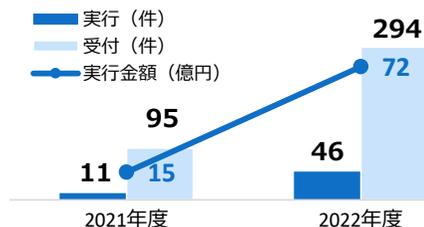
ベンチャー出資

2022年度末時点で
217ファンド
約 **190 億円**
の出資を通じ
スタートアップ**522社**へ出資

スタートアップ [®] 出資先の業種	
法人向け・SaaS	115
金融（Fin Tech）	66
医療・介護・バイオ	64
A I・データ分析	34
製造・ロボティクス・IoT	31
その他	212
合計	522先

ベンチャーデット

2022年度末迄に**累計 72 億円**を実行



先端テクノロジーフェアの開催



先端技術を保有する
スタートアップ企業と
県内企業をマッチング

参加者数
(累計)

約3.4万人

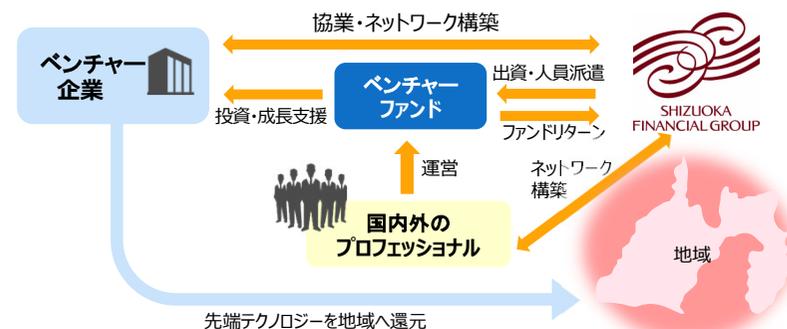
個別商談件数
(累計)

約1,400件



ベンチャービジネスエコシステム

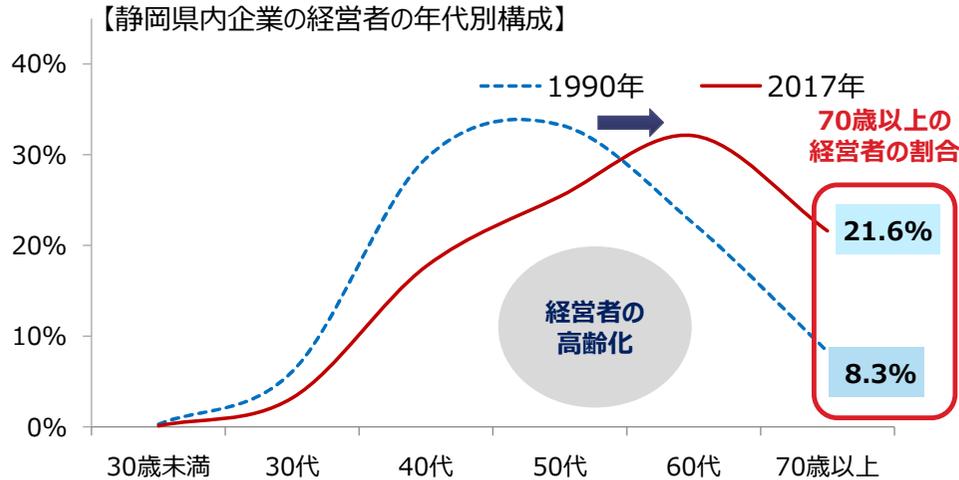
地域に先端テクノロジーを還元し、新たなビジネスを創出するエコシステムの構築



事業承継支援への取組み

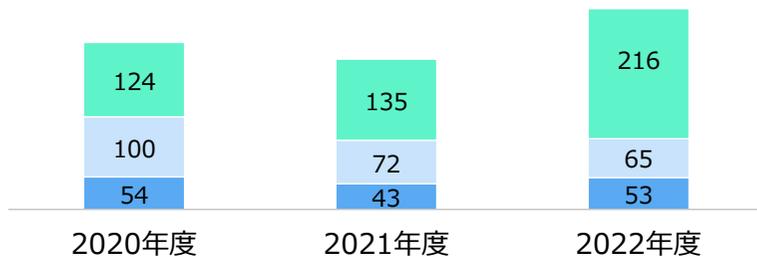
グループ機能を活用したM&A・事業承継の支援や、「Shizuginship」を通じた次世代経営者・後継者の育成を実施

M&A・事業承継（グループ会社含む）



【成約件数推移】

- M&A・事業承継コンサルティング契約件数（有償ビジネスマッチング）
- 事業承継コンサルティング契約件数
- M&A成約件数

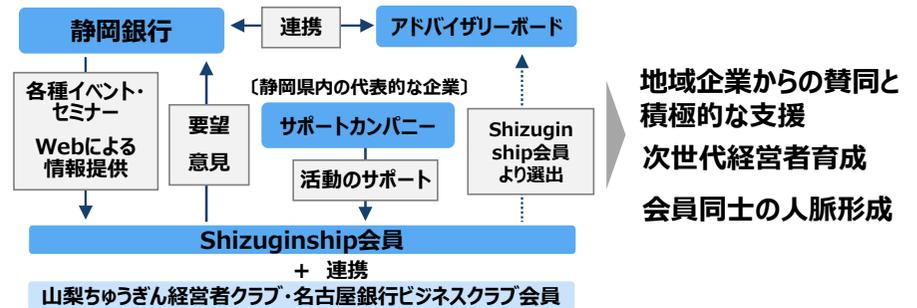


次世代経営者塾 Shizuginship

- ・次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- ・山梨中央銀行、名古屋銀行とも連携

【Shizuginshipの運営体制】

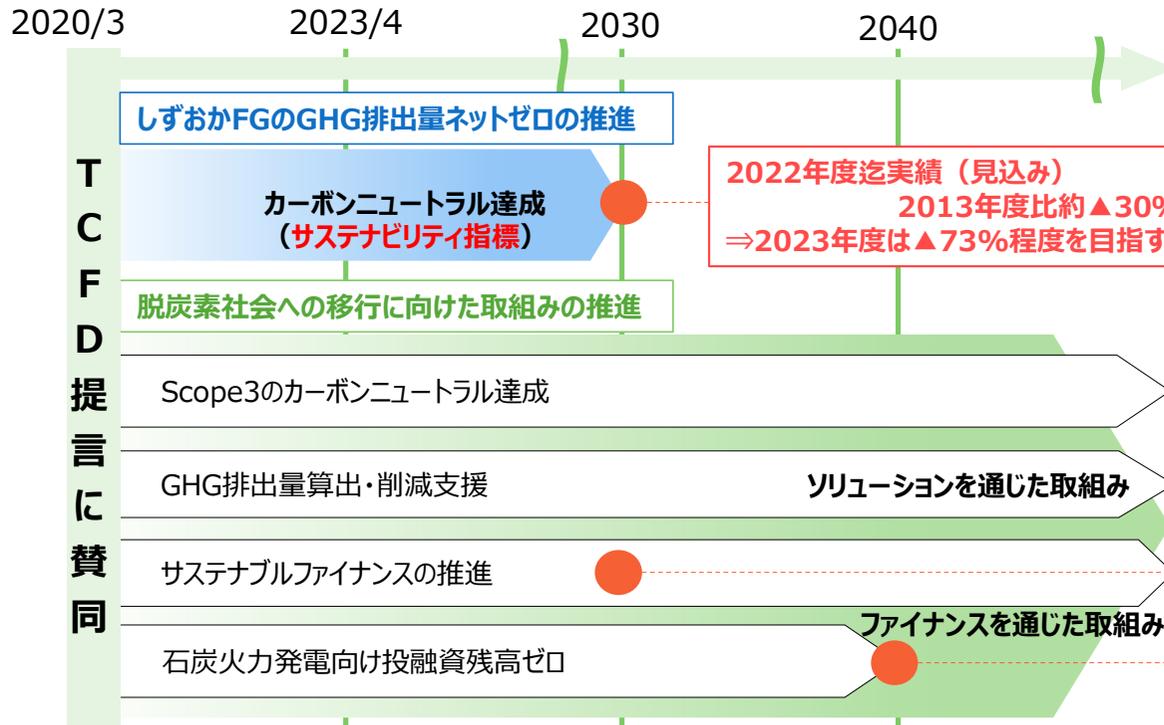
【会員数】2023年3月末／682社、1,001名
 【2022年度の活動参加人数】のべ1,179人



- ✓ 2007年4月発足
- ✓ 全体フォーラム、セミナー（講演会）ゼミナール（勉強会）等を開催

地域の脱炭素化に向けた取組み

2030年度までにカーボンニュートラル（Scope1、2）達成を目指す。また、地域のスムーズな脱炭素社会への移行に向けて、資金供給やコンサルティングにグループ一体となって取組んでいく



2022年度迄実績（見込み）
2013年度比約▲30%
⇒2023年度は▲73%程度を目指す

「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」で「金賞（環境大臣賞）」受賞

中小企業向け「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取組みや、静岡県信用保証協会との連携による「SDGs支援保証制度」の開発・推進等が評価され、間接金融部門において「金賞」を受賞
※2021年度の「銀賞」に続き、2年連続で受賞



主な取組内容

しずおかFGのGHG排出量ネットゼロの推進

PPA導入等による使用電力の再生可能エネルギーへの切替えや、節電・LED化等の省エネへの取組みにより、2030年度に自社のカーボンニュートラル達成（Scope1,2）を目指す
※2023年度より自社契約電力の全てを再生可能エネルギーに切替予定

脱炭素社会への移行に向けた取組みの推進

地域のスムーズな脱炭素社会への移行に向けて、ソリューション、ファイナンス両面から取引先支援に取組み、Scope3のカーボンニュートラル達成を目指す

- Scope3（投融資先）の試算（PCAFスタンダード）

- GHG排出量算定・削減支援

- サステナブルファイナンスの推進

- 2030年度までに2兆円実行（うち環境ファイナンス1兆円）

- 石炭火力発電向け投融資残高ゼロ

- 2040年度を目途にゼロ（2023年3月末159億円）

アライアンス

地域とともに持続的な成長を実現するための成長戦略として、地方銀行とのアライアンスに取り組み、様々な分野で協働によるシナジー効果を創出

静岡・山梨アライアンス（2020年10月～）



メインテーマ 「地方創生」

2022年度実績

約**23.1億円**
単年度目標比 **113.6%**

5年換算（見込）

進捗率



<主な取組み>

- **静銀ティーエム証券の商圏拡大**
 - ✓ 山梨中央銀行の本店内にオープン（'21年4月）
 - ✓ 連携強化を目的に20名の人事交流を実施
 - ✓ 山梨中央銀行からの紹介により、山梨県や首都圏のお客さまに商品・サービスを提供
- **ファイナンス分野での協働**
 - ✓ 市場金融（ストラクチャードファイナンス等）分野での連携やシンジケートローン等の共同対応を実施
- **販路拡大支援**
 - ✓ 両行取引先同士による、個別商談会の開催

静岡・名古屋アライアンス（2022年4月～）



メインテーマ 「地域産業の構造変革への対応」

2022年度実績

約**11.3億円**
単年度目標比 **103.0%**

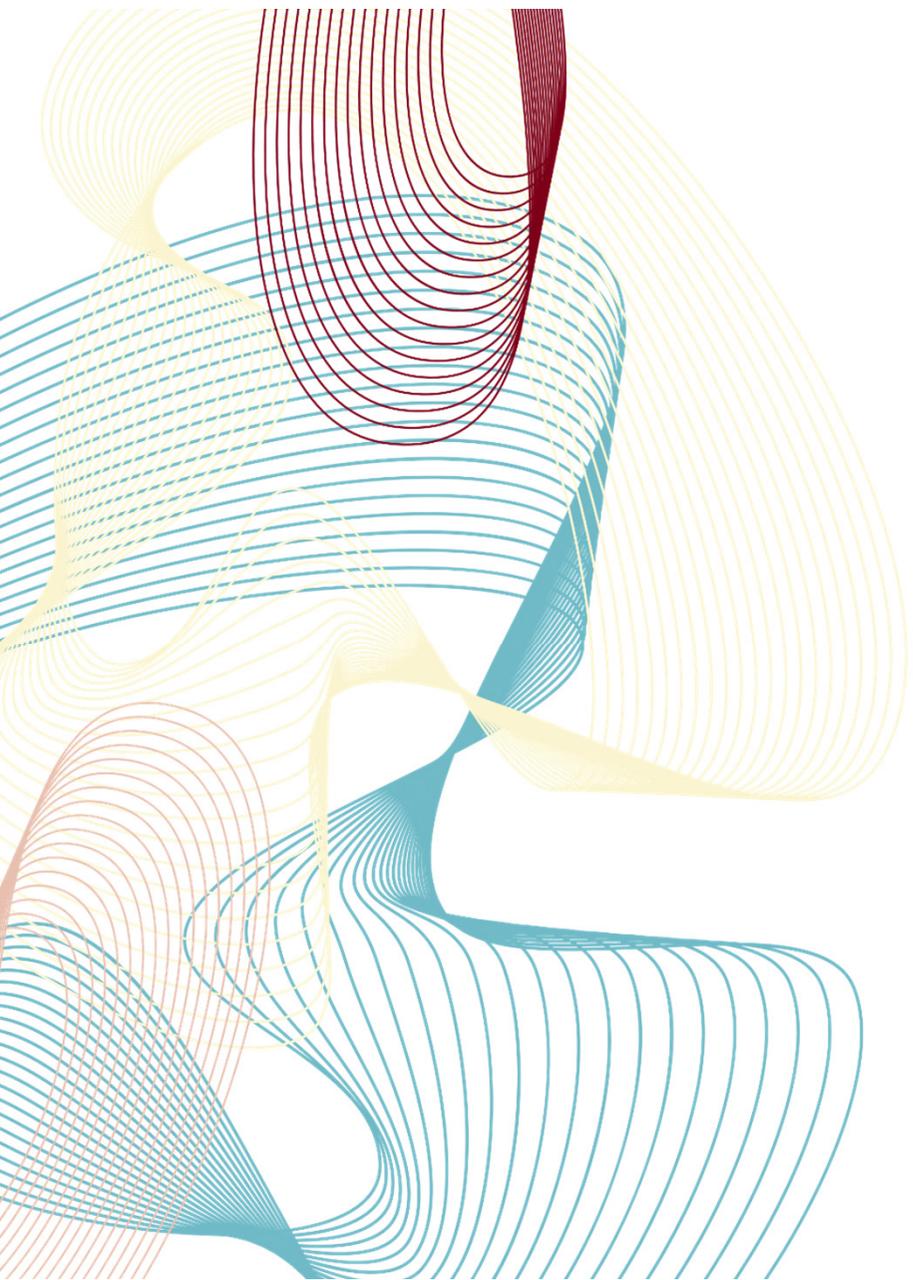
5年換算（見込）

進捗率



<主な取組み>

- **産業変革支援に資する取組み**
 - ✓ 自動車サプライチェーンデータの整理や事業再生分野における人材交流を実施
 - ✓ 静岡銀行では2022年4月に地域産業の持続的な成長に貢献する事業者支援体制の強化に向けて、産業変革支援プロジェクトチームを設置。名古屋銀行と連携して体制強化に取り組む
- **ファイナンス分野での協業**
 - ✓ シンジケートローンの共同組成やベンチャーファンドへの共同出資にて連携



これからの地域金融機関の方向性

変化と目指す方向性

以下の3つの要素から、これから地域金融機関が地域において役割を果たしていくための方向性を示す
地域金融機関自身と、規制がそれぞれ変わること、地域の人財を活用しながら新たな価値を創造していく

本協議会にて議論すべき事項

1.金融システムの抜本改革

2.公共性とリスクテイクの両立

3.急速なDX化や
金融イノベーションへの対応



地域金融機関の目指す方向

社会価値の創造と
企業価値の向上

- ・金融仲介機能の提供から、地域の課題解決・価値創造への転換
- ・銀行法改正（2022）により、創意工夫によって幅広い業務を展開可能

全銀協による
規制改革・行政改革要望

- ・業務範囲規制の更なる見直し、顧客の利便性向上に係る要望など
- ・地域活性化に取り組む観点から、業務範囲拡大は重要

地域人財の活用

- ・地域金融機関は地域の優秀な人財を確保
- ・事業領域の拡大により、地域人財の活用による価値創造を実現